

# ＜2021（令和3）年度＞ 愛知県融資制度

## 経済環境適応資金 パワーアップ資金

資金名	融資対象者	認定等 相談先	資金使途・ 融資限度額	融資期間・利率	担保・ 保証人	信用 保証
設備投資促進枠 (2022年3月31日まで)	機械・装置、工具・器具・備品等の新設、増強、改良又は補修等を行う中小企業者	—	設備資金 1億5,000万円	5年 年1.0%以内 7年 年1.1%以内 10年 年1.2%以内	保証協会 所定又は 金融機関 所定	選択
クラウドファンディング 活用促進枠	新たな取組に挑戦し、そのために必要な資金の一部をクラウドファンディングにより調達する中小企業者	—	設備資金・ 運転資金 1億5,000万円	5年 年1.1%以内 7年 年1.2%以内 10年 年1.3%以内 (10年:設備のみ)	保証協会 所定又は 金融機関 所定	選択

### 県の施策と連動した資金

県施策	資金名	融資対象者	認定等 相談先	資金使途・ 融資限度額	融資期間・利率	担保・ 保証人	信用 保証
グローバル 展開	貿易振興	(1) 製造業又は卸売業を営み輸出品の製造、加工、集荷又は輸入を行う中小企業者	—	運転資金 1,500万円	1年 年0.9%以内		
	海外展開	(2) 海外販路の開拓や海外向け新製品の開発等、海外展開に係る事業に取組み、将来的に県内事業所の事業規模や雇用の維持・拡大を目指す中小企業者(県内事業所の全てを廃止する場合を除く。)					
産業革新・ 創造、魅力 発信	経営革新計画	(3) 中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を受けた中小企業者	県経済産業局各課		5年 年1.1%以内 7年 年1.2%以内 10年 年1.3%以内 (10年:設備のみ) (※3)	保証協会 所定又は 金融機関 所定	選択
	商店街	(4) 活性化モデル商店街の指定を受けた中小企業者又は指定を受けた団体に所属する中小企業者	県商業流通課				
	観光	(5) 観光振興のためのイベントや設備投資を行う中小企業者	—				
ワーク・ラ イフ・バラ ンスの推 進、女性の 活躍	ワーク・ライフ・バランス、 ファミリー・フレンドリー	(6) ワーク・ライフ・バランスの推進を図る、又は県ファミリー・フレンドリー企業の登録を受けた中小企業者	県労働福祉課 (県ファミリー・フレンドリー企業登録のみ)	設備資金・ 運転資金 1億5,000万円 (※2)			
	あいち女性輝きカ パニー	(7) あいち女性輝きカパニーの認証を受けた中小企業者	県男女共同参画推進課				
	健康経営 (※1)	(8) 愛知県健康経営推進企業の認証を受けた中小企業者	県健康対策課				
環境・持続 可能エネル ギー	環境・省エネ	(9) ①環境負荷低減設備を導入し、省エネに取り組む中小企業者 ②現在地又は移転先(県内)で公害を防止するために必要な施設等の設置及び改善等を行う中小企業者 (※3)	—				
防災	防災	(10) ①防災のための施設等の設置等を行う、又は事業継続計画 (10)②の計画を除く)を策定し、実施する中小企業者 ②中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律に基づく事業継続力強化計画又は連携事業継続力強化計画を策定し、経済産業大臣の認定を受けた中小企業者	—	中小企業庁	5年 年1.0%以内 7年 年1.1%以内 10年 年1.2%以内 (10年:設備のみ)		
企業力強 化、立地環 境の整備	経営力強化	(11) 金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者(国の全国統一制度である「経営力強化保証」の対象)(※4)	金融機関又は認定経営革新等支援機関		5年 年1.1%以内 7年 年1.2%以内 (7年:※4の場合を除き設備のみ) (※4)	保証協会 所定	必要
	企業立地	(12) 工場適地等に立地しようとする製造業等を営む中小企業者	県産業立地通商課	設備資金・ 運転資金 2億円	3年 年1.0%以内 5年 年1.1%以内 7年 年1.2%以内 10年 年1.3%以内 15年 年1.5%以内 (10年及び15年:設備のみ)	保証協会 所定又は 金融機関 所定	選択
	地域未来投資	(13) 地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けた中小企業者					
その他	補助金つなぎ	(14) 国や自治体等から、県内の事業に係る補助金の交付決定を受けた中小企業者	—	設備資金・ 運転資金 交付決定額以内 保証付限度額は 2億8,000万円	2年 年0.8%以内		

※1 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

※2 融資対象(2)から(11)までの合算限度となります。但し、融資対象(10)②については、合算限度額の対象外となります。

また、融資対象(9)②については、設備資金のみとなります。

※3 融資対象(9)②については、別途利子補給があります。

※4 融資対象(11)については、信用保証付きの既往借入金を借り換える場合に限り7年を超える融資期間の取扱いが可能です。